

平成 26 年 12 月 24 日
山口県報号外第 71 号
監査公表第 11 号別冊

平成 26 年度（上半期分）
定期監査結果報告書

平成 26 年 12 月

山口県監査委員

目 次

1	監査の概要	1
(1)	監査の実施方法	1
(2)	監査の実施状況	1
2	監査の結果	1
3	報告・公表事項	2
(1)	総合企画部	2
(2)	産業戦略部	2
(3)	環境生活部	3
(4)	健康福祉部	3
(5)	農林水産部	6
(6)	土木建築部	7
(7)	教育庁	8
(8)	企業局	10
4	意見	
(1)	財務事務における内部牽制体制について	11
(2)	物品の適正な管理について	11
(3)	支出負担行為の整理について	11
5	今後の措置	11
別 紙		
	平成 26 年度定期監査対象機関名（上半期分）	12
1	実地監査	12
2	書面監査	15

定期監査の結果に関する報告（平成 26 年度上半期分）

1 監査の概要

（1）監査の実施方法

定期監査は、平成 25 年度予算に係る財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、企業局等の経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

また、監査は、原則として監査委員による実地監査とし、小規模な機関については、書面監査とした。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第 2 条第 5 号に規定する課及び同条第 6 号に規定する廃並びに企業局）に出向き、当該監査対象機関の職員からのヒアリング、関係資料、書類等に基づき実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員が実地に補助監査を行った後、監査委員が書面にに基づき実施

（2）監査の実施状況

平成 26 年度上半期（9 月 30 日まで）における定期監査の実施状況については、次表のとおりである。

なお、上半期に監査を実施した監査対象機関の名称及び実施年月日は、別紙のとおりである。

区 分	監査対象 機 関 数	実 施 方 法		上半期実施済	下半期実施予定
		実地監査	書面監査		
課(本庁)	7 1	7 1	0	5 3	1 8
廃(出先機関)	1 5 5	9 8	5 7	5 5	1 0 0
計	2 2 6	1 6 9	5 7	1 0 8	1 1 8

2 監査の結果

平成 26 年度上半期における監査対象機関数は、平成 25 年度上半期の 101 機関（本庁 44、出先 57）に対し、108 機関（本庁 53、出先 55）であり、報告・公表件数は 53 件と、昨年度上半期から 23 件増加している。

項目別にみると、収入に係るものが 31 件と、7 件増加しているが、これは主に

収入未済件数の多い機関の実施時期が、昨年度の下半期から今年度は上半期実施となったことによるものであり、通年の収入未済の件数は、ほぼ同様と推測する。

給与に係るものについては、諸手当の認定誤り等が依然として3件ある。

契約に係るものについては、7件と、6件増加しているが、これは予定価格が5万円を超える契約において、2人以上の者から見積書を徴していないものが2件増加しているほかは、個別事項となっている。

物品に係るものについては、物品管理システムに備品等の入力をしていないもの等が7件増加している。

なお、収入未済については、全庁的な研修や出先機関等への指導、訴えの提起等の法的措置への移行など、回収に向けて積極的に取り組んでいるものの、依然として未収額は多額に上っている。

平成26年度上半期に実施した定期監査の結果、事務処理が不適正なもののうち、報告・公表すべきと認めたものは、「3 報告・公表事項」のとおりである。

報告・公表件数の内訳

(単位：件)

項目	H26 上半期	H25 上半期	増 減
給 与	3	1	2
収 入	31	24	7
支 出	2	2	0
契 約	7	1	6
物 品	9	2	7
そ の 他	1	0	1
計	53	30	23

3 報告・公表事項

(1) 総合企画部

美術館

- ・物品管理システムに備品等の入力をしていないものがあった。

なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
イラストレーター ライセンス数2	151,935 円	平成26年3月14日
フォトショップ ライセンス数7	614,565 円	平成26年3月14日

(2) 産業戦略部

- ・管理職特別勤務手当の支給額を誤っているものがあった。

なお、誤払いとなった金額については、返納済である。

内 容	誤払額	誤払人数
平成 26 年 3 月 14 日 (金) の未明に発生した地震対応	18,000 円	1 人
	30,000 円	3 人
	12,000 円	2 人

(3) 環境生活部

消費生活センター

- ・ 予定価格が 5 万円を超える物品購入において、2 人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ゼンリン住宅地図 32 冊	399,000 円	399,000 円	平成 26 年 3 月 11 日

(4) 健康福祉部

ア 厚政課

- ・ 次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	853,318 円	4 者
	過年度分	2,164,467 円	10 者
介護福祉士修学資金返納金	過年度分	652,000 円	2 者

イ 医務保険課・地域医療推進室

- ・ 次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
理学療法士等修学資金貸付金	現年度分	1,456,000 円	1 者
保健師等修学資金貸付金	現年度分	1,862,000 円	11 者
原爆援護手当過払返納金	過年度分	541,890 円	1 者

- ・ 物品管理システムに備品等の入力をしていないものがあつた。

なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
国保事業報告システム 一式	257,250 円	平成 26 年 3 月 28 日

ウ こども未来課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童扶養手当返納金	過年度分	4,912,655 円	14 者

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	182,691 円	4 者
	過年度分	291,679,480 円	531 者
母子寡婦福祉資金違約金	現年度分	477,300 円	20 者
	過年度分	21,388,688 円	396 者

エ 障害者支援課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
心身障害者扶養共済制度掛金	過年度分	40,020,460 円	889 者
障害者住宅整備資金貸付金	現年度分	790,600 円	3 者
	過年度分	34,115,665 円	28 者
心身障害者扶養共済事業過給付年金返納金	過年度分	180,000 円	2 者

- ・物品管理システムに備品等の入力をしていないものがあった。

なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
自動体外除細動器 1台	245,000 円	平成 26 年 3 月 24 日
壁掛け用プロジェクター 1台	442,750 円	平成 26 年 3 月 24 日

オ 岩国健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	732,000 円	1 者
	過年度分	889,462 円	2 者

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	5,251,759円	56者
	過年度分	37,812,217円	64者
母子寡婦福祉資金違約金	過年度分	324,399円	12者

カ 柳井健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,953,649円	24者
	過年度分	14,140,495円	50者

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,172,869円	13者
	過年度分	5,503,764円	20者
母子寡婦福祉資金違約金	過年度分	232,284円	3者

キ 宇部健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	1,031,759円	1者

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	7,347,414円	147者
	過年度分	45,223,460円	137者
母子寡婦福祉資金違約金	過年度分	1,001,100円	33者

- ・薬品出納簿を作成していなかった。
なお、薬品使用簿により在庫量は管理していた。

ク 岩国児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	776,640 円	8 者
	過年度分	3,142,310 円	18 者
情緒障害児短期治療施設運営費負担金	過年度分	491,820 円	3 者

ケ 萩児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	199,000 円	11 者

(5) 農林水産部

ア 森林企画課

- ・物品管理システムに借入品の入力をしていないものがあった。

なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	借入年月日
山口県森林総合情報システム 機器 (web 版) 一式	4,032,000 円/年度	平成 23 年 1 月 1 日
山口県森林総合情報システム クライアント機器 一式	1,953,000 円/年度	平成 24 年 3 月 1 日

イ 農林総合技術センター

- ・生產品の売り払いの調定について、遅延しているものがあった。

生產品名	金額	売払年月日	調定年月日
野菜、花き、果樹、 堆肥、もち米	961,000 円	平成 25 年 11 月 3 日	平成 25 年 12 月 20 日

- ・予定価格が 5 万円を超える物品購入において、2 人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
インク 8 本 マスター 8 本	82,320 円	82,320 円	平成 26 年 3 月 28 日

- ・物品管理システムに借入品の入力をしていないものがあった。
なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	借入年月日
電話交換機 一式 多機能電話機 25 台	319,152 円／年度	平成 24 年 4 月 1 日

- ・物品購入において、平成 25 年度中に納品されていないにもかかわらず、平成 25 年度予算で支払手続きを進めていたものがあった。
なお、実際には、納品のあった平成 26 年度予算で支出している。

品名・数量	契約金額	契約年月日	納品年月日
カウハッチ 4 個	336,000 円	平成 26 年 3 月 20 日	平成 26 年 4 月 14 日

※カウハッチは、月齢の浅い仔牛を屋外で飼育するための簡易な小屋。

- ・長期継続契約を締結することができない業務委託契約にもかかわらず、契約書に自動更新条項を付すことにより、実質的に長期継続契約を締結しているものがあった。

業 務 名	契約金額	元契約の契約期間
産業廃棄物の処分	23,000 円／缶	平成 20 年 5 月 1 日～ 平成 21 年 4 月 30 日
産業廃棄物の収集運搬	処分業者の定める収集運搬費に準ずる	平成 20 年 5 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日

(6) 土木建築部

ア 技術管理課

- ・物品管理システムに借入品の入力をしていないものがあった。
なお、現在は入力済である。

品名・数量	契約金額	借入年月日
施工パッケージ型積算方法対応オプション 一式	279,090 円／月	平成 25 年 5 月 1 日

イ 都市計画課

- ・切手の保有枚数について、適正でないものがあった。

種 類	前年度繰越	購 入	使 用	年度末残高
切 手	268 枚	500 枚	68 枚	700 枚
	11,230 円	16,900 円	6,030 円	22,100 円

ウ 住宅課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
県営住宅家賃	過年度分	188,213,418 円	691 者
県営住宅駐車場使用料	過年度分	7,248,106 円	491 者
県営住宅火災損害賠償金	過年度分	17,180,775 円	3 者

エ 岩国土木建築事務所

- ・修繕工事に係る支払において、一般需用費等で支出すべきところを、委託料で支出しているものがあつた。

業 務 名	契約金額	支出科目
玖珂分室男子トイレ修理	26,250 円	委託料
玖珂分室漏水修理等業務	286,650 円	委託料
玖珂分室倉庫外壁修繕	126,525 円	委託料

(7) 教育庁

ア 義務教育課

- ・予定価格が5万円を超える物品の修繕契約において、2者以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

契約内容	契約金額	予定価格	契約年月日
プロジェクター1台、 プリンタ2台 修繕	199,195 円	199,195 円	平成26年3月31日

イ 人権教育課

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高等学校等進学奨励費	現年度分	19,277,110 円	285 者
	過年度分	244,573,280 円	468 者
高等学校等進学奨励費戻入 返納金	過年度分	1,211,000 円	13 者

ウ 岩国商業高等学校

- ・通勤手当の認定を誤っているものがあつた。
なお、誤払いとなった金額については、返納済である。

通勤手段	内 容	誤 払 額
交通機関等及び自動車	県道開通に伴う通勤経路の認定変更	65,000 円(26 ヶ月分)

エ 山口農業高等学校

- ・自動販売機の売上手数料の調定において、調定時期の遅延により、平成 25 年度の歳入となるところが、平成 26 年度の歳入となっているものがあつた。

調 定 額	対 象	調 定 日
66,773 円	平成 26 年 1 月売上分	平成 26 年 4 月 14 日
40,228 円	平成 26 年 2 月売上分	平成 26 年 4 月 14 日

- ・家畜飼料に係る単価契約において、年間購入見込額が 160 万円を超えているにもかかわらず、随意契約としているものがあつた。

品 名	購入予定数量	予定価格	年間購入見込額
めぐみBペレット (20 kg/袋)	1,100 袋	1,617 円/袋	1,778,700 円

オ 宇部西高等学校

- ・次のとおり収入未済があつた。
(一般会計)

歳 入 の 名 称	区 分	金 額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	399,500 円	3 者

カ 大津緑洋高等学校

- ・次のとおり収入未済があつた。
(一般会計)

歳 入 の 名 称	区 分	金 額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	445,300 円	4 者

キ 田布施総合支援学校

- ・通勤手当の認定を誤っているものがあつた。

なお、誤払いとなった金額については、返納済である。

通勤手段	内 容	誤 払 額
自動車	最短経路の認定誤り	192,000 円(60 ヶ月分)

ク 周南総合支援学校

- ・毒劇物について、未使用で廃棄しているものがあつた。

品名・数量	取得年月日	廃棄年月日
シアン化カリウム 59.7 g (風袋込)	平成 24 年 11 月 6 日 (取得費用 1,700 円)	平成 25 年 9 月 17 日 (廃棄費用 11,550 円)

(8) 企業局

- ・一般会計からの借入金返還のための一般会計からの補助金 155 億円について、課税対象額を精査し、消費税及び地方消費税を修正申告し納付したことに伴い、延滞税を支出しているものがあつた。

修正申告額	法定納期限	修正申告分納付日	延滞税
24,225,400 円	平成 25 年 7 月 1 日	平成 26 年 2 月 28 日	635,600 円

- ・過年度分の資本剰余金の会計処理において、決算額の内訳を誤っているものがあつた。
なお、次のとおり、過年度分の決算額（資本剰余金の内訳）は、修正済みである。

	修 正 前	修正額(※)	修 正 後
資本剰余金	50,963,337,463 円	0 円	50,963,337,463 円
受贈財産評価額	3,210,750,811 円	9,499,785 円	3,220,250,596 円
補助金	29,123,805,478 円	△1,077,221 円	29,122,728,257 円
工事負担金	2,543,893,067 円	16,572,651 円	2,560,465,718 円
その他資本剰余金	16,084,888,107 円	△24,995,215 円	16,059,892,892 円

※事業ごと個別資産ごとの増減修正額を合計した数値。

- ・物品購入契約において、少額契約の場合に契約書に代えて提出する請書を提出させていないものがあつた。

品 名	契約金額	契約年月日
純正トナー、 純正トナーカートリッジ	251,055 円	平成 26 年 1 月 21 日

4 意見

(1) 財務事務における内部牽制体制について

内部牽制については、これまでも監査意見を付し、注意喚起を行ったところであるが、歳入の会計年度、歳入科目及び歳出科目を誤っているもの、また、物品購入等の契約事務においても、予定価格の算出根基の記載がないものや、予定価格が5万円を超える場合に2者以上から見積書を提出させていないものなど、初歩的な事務処理誤りが依然として散見され、内部チェックや審査が十分に行われているとは言い難い状況にある。

については、会計職員等の研修会において、これらの事務処理の徹底を図るとともに、年度当初の歳入調定事務など全庁統一的に処理すべきものについては、主務課等において、調定期間・金額の算定方法等について周知徹底を図られたい。

さらに、各所属においても、複数の職員による確認体制(ダブルチェック体制)を整備するなど、財務事務の執行管理を適切に行い、会計処理の適正化に努められたい。

(2) 物品の適正な管理について

備品等の管理において、物品規則等に基づき、毎年度1回、備品等の自主検査や、必要な事項の物品管理システムへの入力を行わなければならないとされているが、行っていない所属が増加している。

については、備品等の自主検査の実施報告書を提出させることや、複数の職員による備品入力の確認を行うことなどにより、物品規則等に沿った備品の適正な管理を徹底されたい。あわせて、備品の有効な利活用を促進されたい。

(3) 支出負担行為の整理について

支出負担行為を整理する時期の遅延について、これまでも監査意見を付し、注意喚起を行ったところであるが、未だに支出負担行為の整理時期が遅延しているものが見受けられる。

支出負担行為の整理は、予算執行状況を把握する上で重要な手続きであることから、契約締結時においては、契約締結伺等の余白に支出負担行為処理年月日欄を設け、負担行為処理日を記入するなどして、契約締結後、速やかに支出負担行為処理を行い、予算の適正な執行管理を行われたい。

5 今後の措置

報告事項及び監査意見については、関係機関に文書で通知するとともに、講じた措置の状況について報告を求め、その結果を平成27年度に公表するものとする。

平成26年度定期監査対象機関名（上半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
総 務 部	人 事 課	平成26年8月21日
	給 与 厚 生 課	平成26年9月18日
	学 事 文 書 課	平成26年8月22日
	管 財 課	平成26年8月20日
	防 災 危 機 管 理 課	平成26年8月21日
	財 政 課	平成26年8月28日
	秘 書 課	平成26年8月12日
	消 防 学 校	平成26年6月18日
総 合 企 画 部	政 策 企 画 課	平成26年8月12日
	広 報 広 聴 課	平成26年8月6日
	市 町 課	平成26年8月12日
	情 報 企 画 課	平成26年8月6日
	国 際 課	平成26年8月19日
	ス ポ ー ツ 推 進 課	平成26年8月19日
	美 術 館	平成26年6月18日
	萩美術館・浦上記念館	平成26年7月23日
産 業 戦 略 部		平成26年9月4日
環 境 生 活 部	県 民 生 活 課	平成26年9月9日
	男 女 共 同 参 画 課	平成26年8月8日
	環 境 政 策 課	平成26年8月19日
	生 活 衛 生 課	平成26年9月5日
	廃棄物・リサイクル対策課	平成26年9月3日
	自 然 保 護 課	平成26年8月12日
	消 費 生 活 セ ン タ ー	平成26年5月21日
	動 物 愛 護 セ ン タ ー	平成26年6月10日
健 康 福 祉 部	厚 政 課	平成26年9月10日
	医 務 保 険 課	平成26年8月8日
	地 域 医 療 推 進 室	
	健 康 増 進 課	平成26年9月10日
	薬 務 課	平成26年9月9日
	こ ども 未 来 課	平成26年9月18日
障 害 者 支 援 課	平成26年9月18日	

	岩国健康福祉センター	平成26年9月11日
	柳井健康福祉センター	平成26年7月24日
	宇部健康福祉センター	平成26年7月17日
	萩健康福祉センター	平成26年7月23日
	萩児童相談所	平成26年7月23日
	身体障害者福祉センター	平成26年5月21日
商工労働部	商政課	平成26年9月9日
	新産業振興課	平成26年9月18日
	観光振興課	平成26年9月17日
	交通政策課	平成26年9月5日
	東部高等産業技術学校	平成26年7月17日
農林水産部	農林水産政策課	平成26年9月4日
	農村整備課	平成26年9月3日
	畜産振興課	平成26年9月18日
	森林企画課	平成26年9月5日
	森林整備課	平成26年9月18日
	水産振興課	平成26年8月6日
	漁港漁場整備課	平成26年9月4日
	長門農林事務所	平成26年7月23日
	萩農林事務所	平成26年7月23日
	柳井水産事務所	平成26年7月24日
	萩水産事務所	平成26年7月23日
	農林総合技術センター	平成26年7月28日
	水産研究センター	平成26年7月23日
土木建築部	監理課	平成26年8月21日
	技術管理課	平成26年8月20日
	道路整備課	平成26年8月19日
	道路建設課	平成26年9月17日
	都市計画課	平成26年9月10日
	河川課	平成26年9月9日
	港湾課	平成26年8月19日
	住宅課	平成26年8月12日
	岩国土木建築事務所	平成26年9月11日
	菅野ダム管理事務所 向道ダム管理事務所 川上ダム管理事務所	平成26年7月17日
会計管理局	会計課	平成26年8月12日
	物品管理課	平成26年9月9日

教 育 庁	教 育 政 策 課	平成 26 年 9 月 9 日
	教 職 員 課	平成 26 年 8 月 19 日
	義 務 教 育 課	平成 26 年 8 月 8 日
	高 校 教 育 課	平成 26 年 9 月 3 日
	人 権 教 育 課	平成 26 年 9 月 17 日
	山 口 図 書 館	平成 26 年 6 月 10 日
	山 口 博 物 館	平成 26 年 6 月 18 日
	岩 国 総 合 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 9 日
	岩 国 商 業 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 9 日
	岩 国 工 業 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 13 日
	光 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 15 日
	下 松 工 業 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 15 日
	新 南 陽 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 20 日
	徳 山 商 工 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 20 日
	山 口 中 央 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 10 日
	山 口 農 業 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 18 日
	宇 部 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 12 日
	宇 部 西 高 等 学 校	平成 26 年 7 月 17 日
	宇 部 商 業 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 12 日
	豊 浦 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 17 日
	下 関 中 央 工 業 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 27 日
	下 関 工 業 高 等 学 校	平成 26 年 5 月 27 日
	大 津 緑 洋 高 等 学 校	平成 26 年 6 月 16 日
	岩 国 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 6 月 13 日
	田 布 施 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 5 月 15 日
	周 南 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 5 月 20 日
	山 口 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 6 月 18 日
宇 部 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 5 月 12 日	
下 関 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 6 月 17 日	
萩 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 6 月 11 日	
警 察 本 部	光 警 察 署	平成 26 年 7 月 24 日
	山 口 警 察 署	平成 26 年 7 月 28 日
	山 口 南 警 察 署	平成 26 年 6 月 18 日
	宇 部 警 察 署	平成 26 年 7 月 17 日
	長 門 警 察 署	平成 26 年 6 月 16 日
	萩 警 察 署	平成 26 年 6 月 11 日
	長 府 警 察 署	平成 26 年 6 月 17 日
企 業 局		平成 26 年 7 月 14 日

2 書面監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 庫	
健 康 福 祉 部	岩 国 児 童 相 談 所	平成 26 年 6 月 27 日
教 育 庁	やまぐち総合教育支援センター	平成 26 年 5 月 30 日
	文 書 館	平成 26 年 5 月 30 日